

## 平成14年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス  
コード番号 8589

上場取引所 大証(市場第一部)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員  
企画部長 兼 経理部長

氏名 小笹 亨 TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	104,882	( 1.3 )	2,229	( 44.5 )	2,372	( 45.1 )
13年3月期	106,290	( 4.9 )	4,014	( 286.8 )	4,319	( 303.5 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,225	( )	166 20		76.5	0.1	2.3
13年3月期	21,651	( )	169 54		44.5	0.2	4.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 171 百万円 13年3月期 243 百万円  
期中平均株式数(連結) 14年3月期 127,710,051 株 13年3月期 127,712,004 株  
会計処理方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,850,544	17,018	0.9	133	26
13年3月期	2,057,789	38,485	1.9	301	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 127,709,647 株 13年3月期 127,710,455 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	85,426	250	112,368	91,259
13年3月期	30,994	3,903	4,852	118,378

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,000	500	200
通期	103,600	1,600	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 48銭

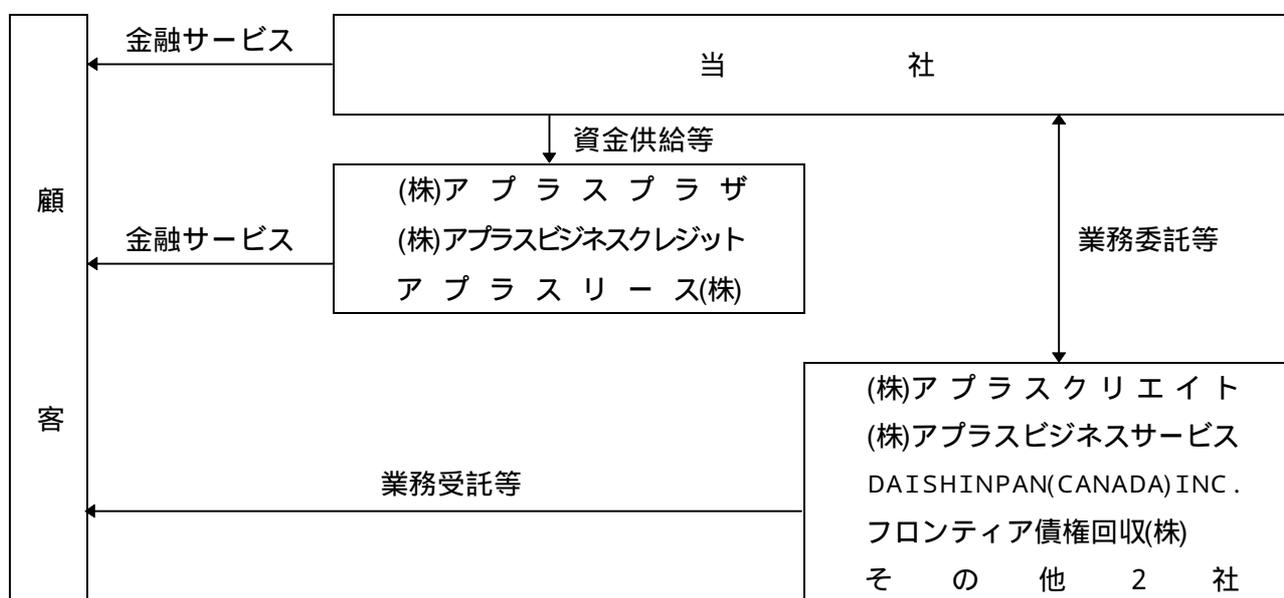
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社8社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門に係る位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資	当 社	(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスクレジット
そ の 他	当 社	アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネスサービス DAISHINPAN(CANADA)INC. フロンティア債権回収(株) そ の 他 2 社

系統図は、次のとおりであります。



持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、「お客さまの消費生活に役立ちます」を企業理念とし、「顧客支持NO.1信販」を目指して、個人向けマーケットを対象としたショッピングクレジット事業およびカード事業をコアとした信販事業を拡充することにより、健全な消費者信用産業の担い手として発展することを基本方針としております。また、行動理念として、「CS（顧客満足度）徹底」、「利益重視」および「自主自発」を掲げ、企業活動の基本としております。

主な事業は以下のとおりであります。

### ショッピングクレジット事業

一般消費者等に対して商品、サービス等の販売金融を提供する事業であります。

### カード事業

提携先等を通じ、特定個人を組織化し、クレジットカードやローン専用カードを媒介とした金融および支払手段の提供を行う事業であります。

### ネットワーク関連事業

回収代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、経営環境および業績を総合的に勘案し、適正な配当を実施することを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当グループにおきましては、デフレ環境下においても、利益の拡大が可能な企業体質への転換を主眼とした第四次中期経営計画「アプラス革新計画」（平成14年度～平成16年度）を策定いたしました。

この事業計画の遂行により、平成16年度には連結自己資本比率2.8%、連結ROE3.3%を目指してまいります。

### 基本方針

- ・顧客志向の徹底 ～顧客志向に基づく、業務改善と事業開発～
- ・最終利益の極大化 ～高利益分野への事業展開・業務再構築とコストの変革～

### 事業構造の見直しについて

収益性の高い分野でのショッピングクレジット事業の強化やショッピングクレジット顧客のカード化推進等によるカード・キャッシング事業の更なる強化等により資産効率を高めてまいります。

### コスト構造の見直しについて

大都市圏店舗の集約化や、不採算店舗の削減等による店舗の統廃合ならびに、営業店における与信業務等の後方事務の集約化等をはかることにより、業務の効率化をはかるとともに、コスト構造の抜本的な見直しを行い、人件費および物件費の削減に取り組んでまいります。

## 4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当グループでは、執行役員を配置し、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化につとめております。

また、コンプライアンス委員会において、社内のあらゆる事象に対してコンプライアンスの観点からのチェックを行っております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ進行による企業収益の伸び悩みを受けて個人消費や株式市場は低迷を続け、引き続き景況感は好転せず、大変厳しい状況で推移いたしました。

金融業界におきましては、合併や提携による事業の再編に一層の拍車がかかるとともに、景気回復の最優先課題として、不良債権の最終処理への対応が求められるなど、今までにない変動の激しい一年となりました。

このような中でグループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の最終年度を迎え、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業およびカード事業の2つのコア事業を推進し、良質な営業債権の積み上げによる債権内容の更なる健全化に取り組む一方、事業者向け不良債権の最終処理を含めた抜本的な処理の実施に取り組んでまいりました。

ショッピングクレジット事業では、当社基幹商品でありますオートクレジットの推進および強化のために、全国5カ店目となりますオート取り扱い専門店舗「埼玉オート支店」の新規出店や、お客さまのご利用実績等により金利が優遇される「アプラスパートナープラン」等の新たな金融商品の開発を行ってまいりました。さらに、平成14年度よりオートクレジットの収益性の向上や自動車関連マーケットへの更なる展開をはかるために、オート部を設置することいたしました。

カード事業につきましては、ロードサービス機能を一体化したETC専用カード(有料道路での「ノンストップ自動料金支払いシステム」対応型カード)の発行や、インターネット上でカード発行に必要なすべての手続きが完了するシステムを開発するなど、カード会員の皆さまへのサービス提供の充実ならびに利便性の拡大をはかってまいりました。加えて、ショッピングクレジットご利用のお客さまへのサービス向上、ならびにキャッシング事業の強化のため、年会費無料のローン専用カードの発行の強化を行ってまいりました。また、平成14年度よりオートクレジットご利用のお客さま向けにロードサービス機能が付加された「アプラスオート倶楽部カード」の発行や、株式会社角川書店が発行する情報誌「Walker」との提携カード「アプラスWalkerカード」を発行することとするなど、カード事業の一層の取り組み強化をはかってまいりました。

集金代行を中心としたネットワーク関連事業につきましては、集金代行業務の拡大をはかる一方、電子商取引の活発化に伴い、インターネットショッピングにてショッピングクレジットの利用が可能となるシステムの開発を行うとともに、企業間電子商取引向けに仕入代金決済サービスの提供を行ってまいりました。

良質な営業債権の積み上げによる債権内容の健全化につきましては、引き続き審査能力の向上や、コンプライアンス委員会等による加盟店管理体制の強化をはかるとともに、平成14年度より営業店での審査業務の精度向上と加盟店との取引方針や途上管理手法の遵守状況をチェックするために与信指導室を、各種法令等の遵守や消費者保護等への対応を強化するためにコンプライアンス統括部を設置することいたしました。

### 2. 不良債権の抜本的処理の実施とその対処

当グループでは、昨年来の不良債権最終処理促進という流れの中で、不良債権をバランスシートから切り離すことが、財務体質の大幅な改善につながるとの判断から、平成14年3月に外部売却が可能な債権を中心に1,455億円の最終処理を実施いたしました。この処理などのために、特別損失として1,389億円の貸倒損失を計上いたしました。

今回の処理に際し、当社のみでの対応は困難であることから、メイン銀行である株式会社UFJ銀行より、999億73百万円の債務免除をいただき、債務免除益として特別利益に計上いたしました。また、第46回定時株主総会におきまして、今回の処理に伴う損失補填のために、資本準備金の取り崩し、資本金の50%の減資および株式2株を1株にする株式の併合を付議させていただくことに加え、自己資本の充実のため、優先株発行に関する定款変更についても併せて付議させていただく方針であります。なお、優先株による増資額は300億円を予定しており、株式会社UFJ銀行に引受けをお願いしております。

また、減資の効力発生と同時に、単元株を現状の1,000株から500株へ変更させていただく方針であります。

株主さまをはじめとした関係各位の皆さまにご迷惑をおかけすることをお詫び申し上げますとともに、格別のご支援、ご高配を心より重ねてお願い申し上げます。

### 3. 当期の業績

#### (1) 業績の概要

当期の連結ベースの業績は、ショッピングクレジット事業およびカード事業を中心に営業推進をはかってまいりました結果、取扱高は、1兆5,514億12百万円(前期比1.8%増)となりました。

営業収益は1,048億82百万円(前期比1.3%減)、経常利益は23億72百万円(前期比45.1%減)となりました。

また、今回の処理等に伴う特別損失の計上により、当期純損失は212億25百万円となりました。

#### (2) 配当について

当期は、大幅な当期純損失の計上となりましたので、当社の当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただき所存であります。

配当につきましては、平成14年度を初年度とする第四次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいり所存でございますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (3) 部門別の業績

個品あっせんおよび信用保証部門に含まれますショッピングクレジット事業や、総合あっせんおよび融資部門に含まれますカード事業の2つのコア事業を中心に推進してまいりました結果、部門別の業績は以下のとおりとなりました。

部 門	取 扱 高	前 期 比 増 減
総 合 あ っ せ ん	120,261 百万円	3.8 %
個 品 あ っ せ ん	228,417	1.5
信 用 保 証	442,798	0.4
融 資	186,820	0.7
そ の 他	573,115	4.3
合 計	1,551,412	1.8

### 4. 次期の見通し等

今後の経済動向は、引き続き厳しいものと予想されます。平成14年度は、第四次中期経営計画「アプラス革新計画」に沿い、経営効率の抜本的な改善に全社一丸となって取り組んでまいります。具体的には、カード・キャッシング事業等、収益性のより高い事業構造への転換促進をはかってまいります。また、店舗統廃合、新営業店システムの開発等による営業店事務の集約化を行い、効率性の向上ならびにコスト構造の見直しにつきましても強力で進めてまいります。

これにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,036億円、経常利益16億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## 5. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ271億18百万円減少し、912億59百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,994	85,426	54,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903	250	3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	112,368	117,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	73	23
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	31,993	27,118	59,112
現金及び現金同等物の期首残高	86,384	118,378	31,993
現金及び現金同等物の期末残高	118,378	91,259	27,118

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、854億26百万円となりました。

これは、不良債権の最終処理のための貸倒損失の計上1,389億72百万円および債務免除益の計上999億73百万円等により、税金等調整前当期純損失は363億88百万円になりましたが、債権流動化等の債権売却や債権回収による売上債権の減少742億46百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2億50百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却35億74百万円等による資金の増加はあったものの、一方で、貸与資産を中心とした有形固定資産の取得30億23百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,123億68百万円となりました。

これは主として、短期借入金の純減少318億8百万円および長期借入金の純減少674億60百万円によるものであります。

## 連結貸借対照表

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[ 資産の部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	( 1,969,512 )	95.7	( 1,740,947 )	94.1	( 228,564 )
現金及び預金	59,725		84,202		24,476
割賦売掛金	967,189		709,928		257,260
信用保証割賦売掛金	899,085		916,365		17,279
有価証券	1,498		1,499		
繰延税金資産	31,117		22,725		8,391
その他	104,748		57,874		46,873
貸倒引当金	93,851		51,647		42,203
固定資産	( 88,276 )	4.3	( 109,597 )	5.9	( 21,320 )
(有形固定資産)	( 34,212 )		( 33,637 )		( 574 )
貸与資産	6,032		5,500		531
建物及び構築物	9,486		9,424		62
土地	16,334		16,479		144
その他	2,358		2,232		126
(無形固定資産)	( 7,597 )		( 8,112 )		( 515 )
施設利用権等	414		400		14
ソフトウェア	7,182		7,712		529
(投資その他の資産)	( 46,467 )		( 67,847 )		( 21,380 )
投資有価証券	17,028		12,936		4,091
固定化営業債権	34,498		70,965		36,467
繰延税金資産	4,078		28,530		24,451
その他	19,320		16,855		2,464
貸倒引当金	28,458		61,440		32,981
資産合計	2,057,789	100.0	1,850,544	100.0	207,244

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 負 債 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	( 1,617,528 )	78.6	( 1,578,999 )	85.3	( 38,528 )
支払手形及び買掛金	31,097		25,439		5,657
信用保証買掛金	899,085		916,365		17,279
短期借入金	418,901		387,093		31,808
1年以内返済予定の 長期借入金	197,489		177,917		19,572
未払法人税等	112		124		11
賞与引当金	1,189		1,100		89
その他	69,652		70,960		1,308
固 定 負 債	( 401,775 )	19.5	( 254,526 )	13.8	( 147,249 )
長期借入金	397,727		249,866		147,861
繰延税金負債	98		205		107
退職給付引当金	1,481		1,786		304
その他	2,467		2,668		200
負 債 合 計	2,019,304	98.1	1,833,526	99.1	185,777
[ 少 数 株 主 持 分 ]					
少 数 株 主 持 分	( )		( )		( )
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	( 32,300 )	1.6	( 32,300 )	1.8	( )
資 本 準 備 金	( 25,130 )	1.2	( 5,024 )	0.3	( 20,105 )
欠 損 金	( 20,330 )	1.0	( 21,462 )	1.2	( 1,131 )
その他有価証券評価差額金	( 1,385 )	0.1	( 559 )	0.0	( 825 )
為替換算調整勘定	( )		( 596 )	0.0	( 596 )
自 己 株 式	( )		( 1 )	0.0	( )
資 本 合 計	38,485	1.9	17,018	0.9	21,466
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,057,789	100.0	1,850,544	100.0	207,244

## 連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )		当 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円 ( 106,290 )	% 100.0	百万円 ( 104,882 )	% 100.0	百万円 ( 1,408 )	% 98.7
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		35,615		3,605	
融 資 収 益	33,488		35,280		1,792	
金 融 収 益	480		640		159	
( 受 取 利 息 )	( 290 )		( 247 )		( 43 )	
( そ の 他 )	( 190 )		( 393 )		( 202 )	
その他の営業収益	7,139		6,010		1,129	
営 業 費 用	( 102,276 )	96.2	( 102,652 )	97.9	( 376 )	100.4
販売費及び一般管理費	78,974		82,932		3,958	
金 融 費 用	23,301		19,719		3,581	
( 支 払 利 息 )	( 23,222 )		( 19,708 )		( 3,514 )	
( そ の 他 )	( 78 )		( 11 )		( 67 )	
営 業 利 益	4,014	3.8	2,229	2.1	1,785	55.5
営 業 外 収 益	( 336 )	0.3	( 271 )	0.3	( 65 )	80.6
持分法投資利益	243		171		72	
雑 収 入	93		100		6	
営 業 外 費 用	( 32 )	0.0	( 128 )	0.1	( 96 )	399.2
雑 損 失	32		128		96	
経 常 利 益	4,319	4.1	2,372	2.3	1,947	54.9
特 別 利 益	( 31,723 )	29.8	( 102,717 )	97.9	( 70,993 )	323.8
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債 務 免 除 益			99,973		99,973	
そ の 他	1,029		2,743		1,714	
特 別 損 失	( 93,668 )	88.1	( 141,478 )	134.9	( 47,809 )	151.0
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	9,650		2,505		7,144	
税金等調整前当期純損失	57,625	54.2	36,388	34.7	21,236	63.1
法人税、住民税及び事業税	126	0.1	199	0.2	72	157.3
法 人 税 等 調 整 額	36,100	33.9	15,363	14.6	20,737	42.6
当 期 純 損 失	21,651	20.4	21,225	20.3	426	98.0

## 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期 ( 自平成12年4月 1日 ) ( 至平成13年3月31日 )	当 期 ( 自平成13年4月 1日 ) ( 至平成14年3月31日 )	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	1,320	20,330	21,651
欠損金減少高			
資本準備金取崩額		20,105	20,105
欠損金増加高			
持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高		12	12
当期純損失	21,651	21,225	426
欠損金期末残高	20,330	21,462	1,131

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	(	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		百万円	百万円	百万円
<b>営業種加によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失		57,625	36,388	21,236
減価償却費		5,644	5,378	265
固定資産廃棄費		706	647	59
貸倒引当金の増減額(減少:)		60,233	9,221	69,455
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,142	304	837
その他の非資金分		448	253	195
債務免除益			99,973	99,973
貸倒損失			138,972	138,972
投資有価証券売却益		1,029	2,734	1,704
投資有価証券評価損		5,703	2,224	3,478
受取利息及び受取配当金		480	634	154
支払利息		23,222	19,708	3,514
持分法による投資利益		243	171	72
売上債権の増減額(増加:)		8,791	74,246	65,454
仕入債務の増減額(減少:)		5,220	9,627	4,406
その他の資産及び負債の増減額		1,066	1,549	2,615
小 計		50,668	103,787	53,119
利息及び配当金の受取額		1,502	605	897
利息の支払額		21,055	18,778	2,276
法人税等の支払額		121	188	66
営業種加によるキャッシュ・フロー		30,994	85,426	54,432
<b>投資種加によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		29,411	1,498	27,913
有価証券の売却による収入		29,414	1,500	27,914
有形固定資産の取得による支出		4,374	3,023	1,351
有形固定資産の売却による収入		253	122	130
無形固定資産の取得による支出		1,824	2,560	735
投資有価証券の取得による支出		1,471	238	1,233
投資有価証券の売却による収入		4,558	3,574	983
定期預金預入れによる支出		483		483
定期預金払い戻しによる収入			705	705
その他		564	1,166	1,730
投資種加によるキャッシュ・フロー		3,903	250	3,652
<b>財務種加によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:)		7,426	31,808	39,234
長期借入れによる収入		212,189	121,287	90,901
長期借入金の返済による支出		212,061	188,747	23,314
その他		2,700	13,099	10,399
財務種加によるキャッシュ・フロー		4,852	112,368	117,221
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	73	23
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		31,993	27,118	59,112
現金及び現金同等物の期首残高		86,384	118,378	31,993
現金及び現金同等物の期末残高		118,378	91,259	27,118

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
- (2) 主要な連結子会社名
  - ・株式会社 アプラスプラザ
  - ・株式会社 アプラスビジネスクレジット
  - ・アプラスリース 株式会社
  - ・株式会社 アプラスクリエイト
  - ・株式会社 アプラスビジネスサービス
  - ・DAISHINPAN (CANADA) INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社
- ・フロンティア債権回収 株式会社  
持分法適用関連会社であった株式会社  
アグレックスは、当期において株式を一部売却したため関連会社ではなくなりました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAISHINPAN (CANADA) INC.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

- ア. 満期保有目的債券 …… 償却原価法を採用しております。
- イ. その他有価証券
- (ア) 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- (イ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- デリバティブ …… 時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ア. 貸与資産  
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- イ. その他の有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によっております。

総合あっせん収益 …… 主として残債方式により計上する方法

個品あっせん収益 …… 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法

信用保証収益 …… 主として保証契約時に計上する方法

融資収益 …… 主として残債方式により計上する方法

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## [注記]

### (連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,638 百万円	16,785 百万円
2. 担保に供している資産	167,311 百万円	150,212 百万円
3. 保証債務残高	334,652 百万円	289,911 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金勘定	59,725 百万円	84,202 百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金等	61,060	8,759
計	120,785	92,961
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,407	1,702
現金及び現金同等物の期末残高	118,378	91,259

(セグメント情報)

(当期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(前期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前期) (当期)

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	97	百万円	85	百万円
減価償却累計額	33		44	
相当額				
期末残高相当額	63		41	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	19	百万円	17	百万円
1年超	45		25	
合計	65		42	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18	百万円	18	百万円
減価償却費相当額	16		16	
支払利息相当額	2		1	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(前 期) (当 期)

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
取得価額	17,209	百万円	15,358	百万円
減価償却累計額	11,182		9,855	
期末残高	6,026		5,503	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	2,845	百万円	2,286	百万円
1年超	4,716		3,929	
合計	7,561		6,215	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	3,559	百万円	2,997	百万円
減価償却費	2,440		2,112	
受取利息相当額	446		371	
(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料				
1年以内	284	百万円	284	百万円
1年超	3,080		2,796	
合計	3,365		3,080	

2. 貸手側

未経過リース料				
1年以内	3	百万円	1	百万円
1年超	3			
合計	6		1	

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成13年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	30,959	百万円	36,455	百万円
繰越欠損金			12,022	
その他の	5,413		3,207	
小計	36,372		51,685	
評価性引当額	60		23	
合計	36,312		51,661	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,003		405	
その他の	211		205	
合計	1,215		611	
繰延税金資産の純額	35,097		51,050	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	14	14		14	14	

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,498	1,498		1,499	1,498	

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	5,000	7,812	2,811	5,944	7,206	1,262
投 資 信 託	100	101	1	100	100	
合 計	5,100	7,913	2,812	6,044	7,306	1,262

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	5,966	5,511	455	3,150	2,817	333

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	1,259	546
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	2,330	2,251

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	合 計	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	合 計
そ の 他 有 価 証 券						
投 資 信 託		100	100	100		100
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	1,500	15	1,515	1,515		1,515
合 計	1,500	115	1,615	1,615		1,615

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
4,353	971		1,653	1,503	

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
退職給付債務	14,959 百万円	16,691 百万円
年金資産	12,085	12,061
未認識数理計算上の差異	1,645	4,013
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2、3	253	1,169
退職給付引当金( - - - )	1,481	1,786

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前期において厚生年金基金の給付乗率の5%引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 当期において厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢の引上げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
勤務費用	636 百万円	646 百万円
利息費用	487	523
期待運用収益	443	423
会計基準変更時差異の費用処理額	913	0
数理計算上の差異の費用処理額	0	117
過去勤務債務の費用処理額	19	91
退職給付費用( + + + + )	1,574	772

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	3.5%	3.0%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

## 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )		当 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )		増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ っ せ ん	115,803 ( 115,547 )	7.6	120,261 ( 120,013 )	7.8	4,457 ( 4,465 )	103.8
個 品 あ っ せ ん	231,944 ( 206,507 )	15.2	228,417 ( 206,526 )	14.7	3,527 ( 19 )	98.5
信 用 保 証	441,142 ( 392,297 )	28.9	442,798 ( 394,401 )	28.5	1,655 ( 2,104 )	100.4
融 資	185,590 ( 185,590 )	12.2	186,820 ( 186,820 )	12.0	1,230 ( 1,230 )	100.7
そ の 他	549,579	36.1	573,115	37.0	23,536	104.3
合 計	1,524,059	100.0	1,551,412	100.0	27,353	101.8

(注) ( )内は元本取扱高であります。

## 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

企画部長 兼 経理部長

氏 名 小 笹 亨

TEL (06) 6245 - 7956 (直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	102,407	( 1.6 )	2,544	( 35.3 )	2,545	( 36.5 )
13年3月期	104,037	( 4.4 )	3,934	( 385.1 )	4,005	( 392.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	21,181	( )	165 86		76.4	0.1	2.5
13年3月期	20,944	( )	163 99		43.2	0.2	3.9

(注) 期中平均株式数 14年3月期 127,710,051 株 13年3月期 127,718,503 株  
 会計処理方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
13年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,849,344	16,702	0.9	130	79
13年3月期	2,057,247	38,711	1.9	303	10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 127,709,647 株 13年3月期 127,718,503 株  
 期末自己株式数 14年3月期 8,856 株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,000	400	200	0 0		
通期	101,000	1,000	400	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 13銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 貸借対照表

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 資 産 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	( 1,974,256 )	96.0	( 1,744,945 )	94.4	( 229,311 )
現金及び預金	58,271		82,423		24,151
割賦売掛金	958,329		699,562		258,767
信用保証割賦売掛金	899,085		916,365		17,279
有 価 証 券	1,499		1,499		
前 払 費 用	2,341		1,790		551
繰延税金資産	31,080		22,344		8,736
短期貸付金	57,946				57,946
関係会社短期貸付金	15,113		16,485		1,372
立 替 金	22,848		24,119		1,270
そ の 他	20,941		31,509		10,567
貸倒引当金	93,201		51,152		42,049
固 定 資 産	( 82,990 )	4.0	( 104,399 )	5.6	( 21,408 )
( 有形固定資産 )	( 22,223 )		( 21,046 )		( 1,177 )
貸 与 資 産	1,604		825		778
建 物	5,705		5,393		311
構 築 物	114		103		11
器 具 備 品	544		490		54
土 地	14,254		14,233		21
( 無形固定資産 )	( 7,164 )		( 7,723 )		( 558 )
借 地 権	60		60		
ソ フ ト ウ ェ ア	6,887		7,446		558
電 話 加 入 権	208		209		
施 設 利 用 権	9		7		1
( 投資その他の資産 )	( 53,601 )		( 75,629 )		( 22,028 )
投資有価証券	15,736		12,358		3,378
関係会社株式	9,495		8,967		527
出 資 金	18		35		17
長期貸付金	104		99		4
従業員長期貸付金	18				18
固定化営業債権	31,122		70,043		38,921
長期前払費用	62		48		14
繰延税金資産	4,078		28,530		24,451
そ の 他	18,738		16,301		2,436
貸倒引当金	25,775		60,755		34,980
資 産 合 計	2,057,247	100.0	1,849,344	100.0	207,902

科目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 負 債 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	( 1,616,868 )	78.6	( 1,578,330 )	85.3	( 38,538 )
支 払 手 形	16,554		12,545		4,009
買 掛 金	13,978		12,356		1,622
信用保証買掛金	899,085		916,365		17,279
短期借入金	418,901		387,093		31,808
1年以内返済予定の 長期借入金	197,489		177,917		19,572
未 払 金	4,062		2,720		1,341
未払法人税等	101		100		1
未 払 費 用	2,474		1,569		905
預 り 金	37,145		53,781		16,635
賞 与 引 当 金	1,189		1,100		89
債権流動化債務	20,800		12,700		8,100
そ の 他	5,084		82		5,001
固 定 負 債	( 401,667 )	19.5	( 254,311 )	13.8	( 147,356 )
長期借入金	397,727		249,866		147,861
退職給付引当金	1,481		1,786		304
そ の 他	2,457		2,658		200
負 債 合 計	2,018,536	98.1	1,832,641	99.1	185,894
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	( 32,300 )	1.6	( 32,300 )	1.7	( )
資 本 準 備 金	( 25,130 )	1.2	( 5,024 )	0.3	( 20,105 )
欠 損 金	( 20,105 )	1.0	( 21,181 )	1.1	( 1,075 )
当期末処理損失	20,105		21,181		1,075
(うち当期純損失)	( 20,944 )		( 21,181 )		( 237 )
その他有価証券評価差額金	( 1,385 )	0.1	( 559 )	0.0	( 825 )
自 己 株 式	( )		( 1 )	0.0	( 1 )
資 本 合 計	38,711	1.9	16,702	0.9	22,008
負 債 ・ 資 本 合 計	2,057,247	100.0	1,849,344	100.0	207,902

## 損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 比
	( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )		( 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 )			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	( 104,037 )	100.0	( 102,407 )	100.0	( 1,630 )	98.4
総合あっせん収益	4,329		4,232		97	
個品あっせん収益	28,842		23,103		5,738	
信用保証収益	32,009		35,615		3,605	
融 資 収 益	31,987		33,564		1,576	
金 融 収 益	549		640		90	
( 受 取 利 息 )	( 290 )		( 247 )		( 43 )	
( そ の 他 )	( 259 )		( 392 )		( 133 )	
その他の営業収益	6,318		5,251		1,067	
営 業 費 用	( 100,103 )	96.2	( 99,863 )	97.5	( 240 )	99.8
販売費及び一般管理費	76,805		80,143		3,338	
金 融 費 用	23,297		19,719		3,578	
( 支 払 利 息 )	( 23,219 )		( 19,707 )		( 3,511 )	
( そ の 他 )	( 78 )		( 11 )		( 67 )	
営 業 利 益	3,934	3.8	2,544	2.5	1,390	64.7
営 業 外 収 益	( 102 )	0.1	( 129 )	0.1	( 27 )	127.1
雑 収 入	102		129		27	
営 業 外 費 用	( 30 )	0.0	( 128 )	0.1	( 97 )	416.3
雑 損 失	30		128		97	
経 常 利 益	4,005	3.9	2,545	2.5	1,460	63.5
特 別 利 益	( 31,666 )	30.4	( 102,761 )	100.3	( 71,094 )	324.5
割賦利益繰延取崩額	30,694				30,694	
債 務 免 除 益			99,973		99,973	
そ の 他	971		2,787		1,815	
特 別 損 失	( 92,678 )	89.1	( 141,478 )	138.1	( 48,799 )	152.7
貸倒引当金繰入額	84,018				84,018	
貸 倒 損 失			138,972		138,972	
そ の 他	8,660		2,505		6,154	
税 引 前 当 期 純 損 失	57,006	54.8	36,171	35.3	20,834	63.5
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	128	0.1	28	128.0
法 人 税 等 調 整 額	36,162	34.8	15,118	14.7	21,044	41.8
当 期 純 損 失	20,944	20.1	21,181	20.7	237	101.1
前 期 繰 越 利 益	838				838	
当 期 未 処 理 損 失	20,105		21,181		1,075	

## 損 失 処 理 案

科 目	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	20,105	21,181	1,075
資 本 準 備 金 取 崩 額	20,105	5,024	15,080
こ れ を 次 の と お り 処 理 し ま す 。			
次 期 繰 越 損 失	0	16,156	16,156

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ..... 償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
- (2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

### 4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 6. 収益の計上基準

営業収益の計上は、次の方法によっております。

- 総合あっせん収益 ..... 主として残債方式により計上する方法
- 個品あっせん収益 ..... 主として割賦購入あっせん契約時に計上する方法
- 信用保証収益 ..... 主として保証契約時に計上する方法
- 融資収益 ..... 主として残債方式により計上する方法

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## [ 追加情報 ]

財務諸表等規則の改正に伴い、従来、流動資産に計上しておりました、「自己株式」は、当期から、「資本の部」の末尾に控除方式により記載しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## [ 注 記 ]

(貸借対照表関係)

	(前	期)	(当	期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,723	百万円	5,300	百万円
2. 担保に供している資産	167,311	百万円	150,212	百万円
3. 保証債務残高	334,652	百万円	289,911	百万円
4. 有価証券に含む自己株式				
貸借対照表価額		百万円		
自己株式の数	8	千株		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前 期) (当 期)

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	2,394	百万円	2,499	百万円
減価償却累計額				
相当額	1,308		1,541	
期末残高相当額	1,086		958	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	453	百万円	414	百万円
1年超	692		598	
合計	1,145		1,012	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	529	百万円	558	百万円
減価償却費相当額	457		481	
支払利息相当額	78		71	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
取得価額	5,099	百万円	3,018	百万円
減価償却累計額	3,499		2,192	
期末残高	1,599		825	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	803	百万円	453	百万円
1年超	783		326	
合計	1,586		779	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	1,387	百万円	804	百万円
減価償却費	695		370	
受取利息相当額	162		84	
(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

オペレーティング・リース取引

	(前 期)	(当 期)
1. 借手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	284 百万円	284 百万円
1 年 超	3,080	2,796
合 計	3,365	3,080
2. 貸手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	3 百万円	1 百万円
1 年 超	3	
合 計	6	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(平成13年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	30,919 百万円	36,454 百万円
繰越欠損金		11,715
その他の	5,242	3,110
合 計	36,162	51,280

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,003	405
繰延税金資産の純額	35,158	50,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について  
税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

## 役員の変動（平成14年6月27日付）

### 1. 新任取締役候補者

取締役	すぎやま 杉山	じゅんじ 淳二	（現 顧問）
取締役	はたなか 畑中	よしひろ 美廣	（現 審査部長 兼 与信指導室長）

### 2. 退任予定取締役

代表取締役 社長	いしあい 石合	まさかず 正和	
代表取締役 専務取締役	しらお 白尾	まさはる 政治	
代表取締役 専務取締役	くろだ 黒田	けいた 啓太	
常務取締役	なかお 中尾	ひでのり 秀典	（子会社アプラス（株）の社長に就任の予定）
取締役	ほそや 細谷	としお 敏夫	
取締役	たなか 田中	みのる 稔	（現 人事部長 執行役員に就任の予定）

### 3. 新任監査役候補者

社外監査役	わたなべ 渡辺	とおる 徹	（前（株）整理回収機構 第一事業部 審査室室長）
-------	------------	----------	--------------------------

### 4. 退任予定監査役

社外監査役	おばた 小幡	じろう 次郎	
-------	-----------	-----------	--

なお、株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任の予定（平成14年6月27日付）

代表取締役 社長	すぎやま 杉山	じゅんじ 淳二	（現 顧問）
-------------	------------	------------	--------

以上